

# S&Pが18年ぶりにインド国債の格付けを引き上げ 世界で最も好調な経済の一つと評価され、海外資金の流入を促そう

2025年8月18日

## 米関税の経済への影響は軽微との見方も示され、足元の不安を和らげよう

格付け会社のS&Pグローバル・レーティング（以下、S&P）は8月14日（現地）に、インドの長期国債格付けを「BBB-」から「BBB」へ引き上げ、見通しを「安定的」としました。18年ぶりとなる今回の格上げは、モディ政権による長年の大規模な構造改革を評価したものです。中期的には、その他の大手格付け会社であるムーディーズ・レーティングスやフィッチ・レーティングスも追随し、「BBB」格相当に国債の格付けを引き上げることも考えられます【図表1】。

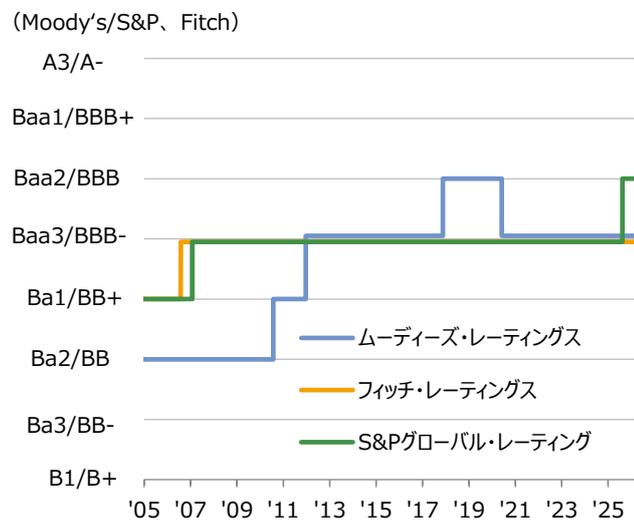
S&Pは格上げの主な理由として、以下の点を挙げました。①長期的なインフラなどの公共投資が経済の活性化を促進していること、②インフレ・ターゲット制度導入による金融政策の改革が実を結び、金融政策の信頼性が大きく向上したこと、③税収の力強い伸び【図表3】や補助金予算の抑制などにより、政府投資拡大と並行して財政健全化が進んでいること【図表4・5】、④政策予見性を支える民主主義的政治制度など。これらの要因によりインドは依然として世界で最も好調な経済の一つと評価されました。また、米国関税の影響についてS&Pは、インドが貿易への依存度が比較的低いため、経済全体への影響は軽微で、長期的な成長展望を損なうことはないとしてしました。足元の米関税による不安を和らげると考えられます。

同時に、S&Pは国営および民間の大手銀行を含む10の金融機関の格付けも引き上げました【図表2】。その理由として、インドの堅調な経済成長や金融機関の良好な収益性、不良債権の改善などの恩恵を評価しました。経済活動の血液とも言える銀行システムの健全化は、高成長の強固な基盤になると言えます。

8月15日の独立記念日にモディ首相は、GST（物品・サービス税）税制改革による消費促進策を発表しました。大規模なインフラ投資の継続もあり、金融・財政を総動員した「内需」の一段の加速が期待されます。S&Pによる今回の格上げは、このような見方を後押しし、国の信用力向上のお墨付きとも言えることで、海外からのインドへの直接投資や証券投資を後押しすると考えられます。

\* 2025年2月3日付レポート「インドの2025/26年度予算案 中間層向け減税等を通して、内需主導のバランス良い高成長へ」  
([https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/market\\_letter/20250203\\_02.pdf](https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/market_letter/20250203_02.pdf))

図表1 現地通貨建て長期国債の格付けの推移



※直近値は2025年8月15日

(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

図表2 格上げが発表された金融機関

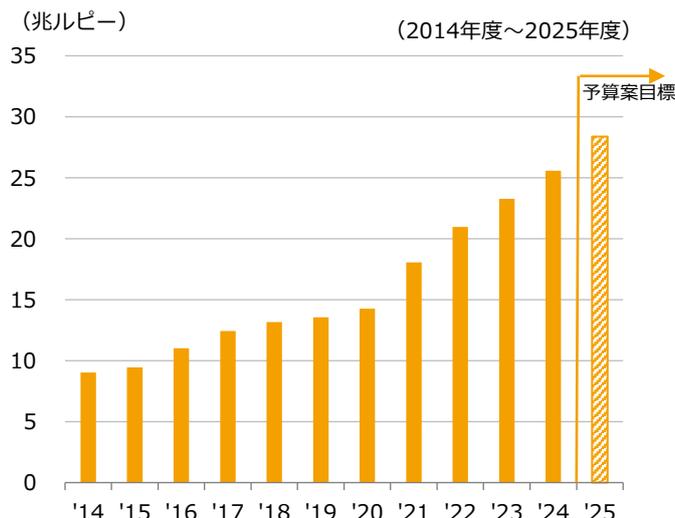
発行体信用格付けが「BBB-」から「BBB」へ引き上げられた銀行・金融機関名
HDFC銀行
ICICI銀行
インドステイト銀行
アクシス銀行
コタック・マヒンドラ銀行
ユニオン・バンク・オブ・インド
インディアン・バンク
バジャジ・ファイナンス
タタ・キャピタル
L&T・ファイナンス

(出所) S&Pグローバル・レーティング

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

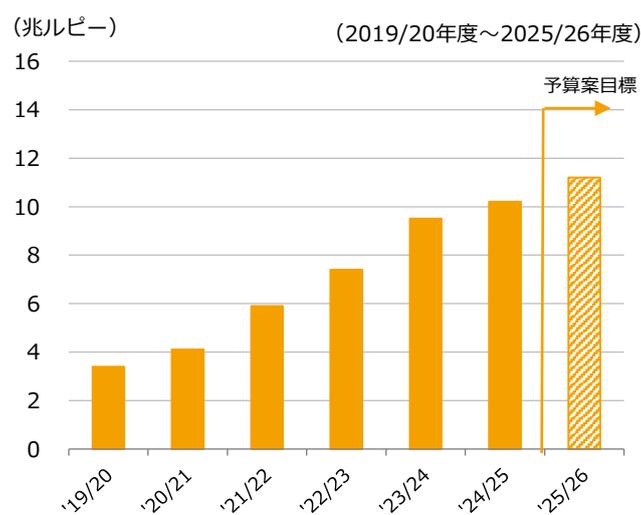
図表3 連邦政府の税収の推移



※年度ベースで、各年度は4月から翌年3月まで

(出所) インド財務省2025/26年度予算案より大和アセット作成

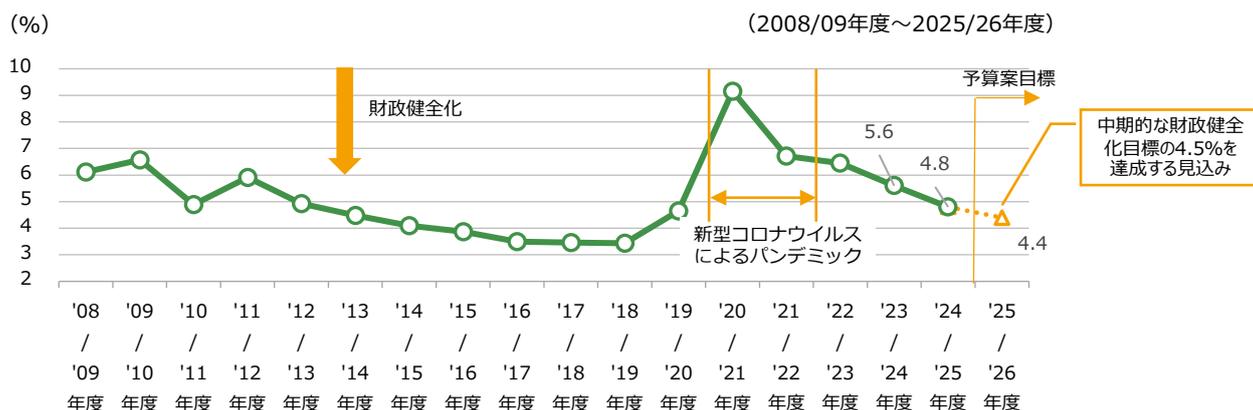
図表4 インフラ投資等を含む資本支出の推移



※各年度は4月から翌年3月まで

(出所) インド財務省2025/26年度予算案より大和アセット作成

図表5 連邦政府の財政赤字対GDP比の実績値および政府目標



※各年度は4月から翌年3月まで

(出所) CEIC、インド財務省2025/26年度予算案より大和アセット作成

ファンドに関するお電話でのお問い合わせ

☎0120-106212

(受付時間：営業日 9：00～17：00)

※お客様の取引状況・その他口座内容に関するご照会はお取引先の銀行、証券会社等の金融機関にお問い合わせください。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/>

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。